

[株主のみなさまへ]

第21期 決算のご報告

2024年4月1日から2025年3月31日まで

証券コード:6674

Full-year Digest

売上高

5,803億円

前期比 +3.1%

営業利益

500億円

前期比 +20.3%

のれん等償却前営業利益
507億円

経常利益

463億円

前期比 +5.4%

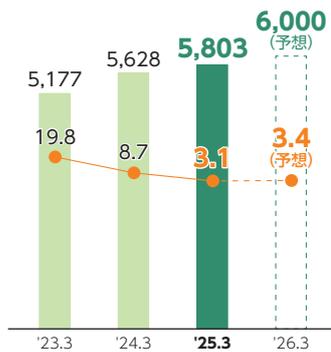
親会社株主に帰属する 当期純利益

304億円

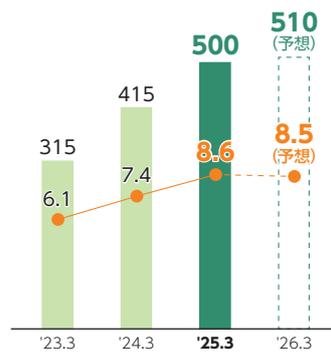
前期比 △5.1%

のれん等償却前親会社株主に
帰属する当期純利益
310億円

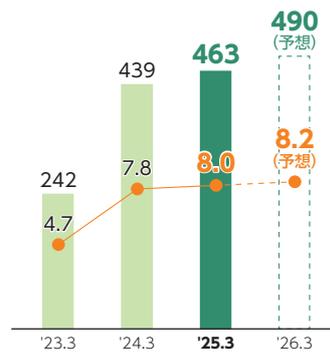
売上高(億円) ■■■
売上高成長率(%) ●●●



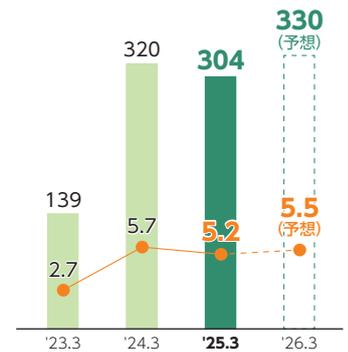
営業利益(億円) ■■■
営業利益率(%) ●●●



経常利益(億円) ■■■
経常利益率(%) ●●●



当期純利益(億円) ■■■
当期純利益率(%) ●●●



売上高および 営業利益の 増加要因

- 自動車電池の販売数量の増加
- 産業電池電源の案件増加
- 各セグメントにおける販売価格は正の効果

経常利益の増加要因

- 営業利益段階での増益

当期純利益の減少要因

- 法人税等の増加

Full-year Forecast

第22期(2026年3月期) 連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
6,000億円	510億円	490億円	330億円

第22期(2026年3月期) 配当予想

中間	期末	合計
30.00円/株	50.00円/株	80.00円/株

自動車電池・産業電池電源の販売増加や販売価格是正の取り組みなどにより増収増益となりました。また、期末配当金を1株当たり55円(年間75円)に増配しました。



代表取締役
取締役社長 阿部 貴志

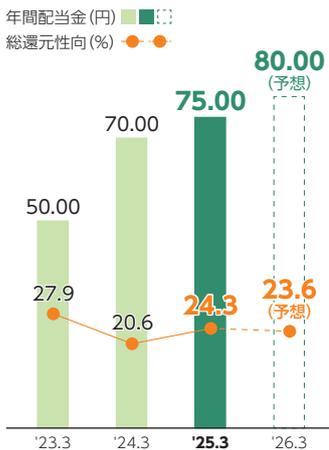
世界経済は、インフレ圧力の緩和や堅調な個人消費から緩やかな回復が続き、地域による温度差はあるものの回復基調で推移しました。一方で、米国の政策変更に伴う影響やウクライナおよび中東をはじめとした地政学リスク、金融市場の変動など、先行きの不透明感が高まりました。

このような経済状況の中、当社グループでは、主として自動車電池および産業電池電源の販売増加や販売価格是正の取り組みを進めていることにより、当連結会計年度の売上高は、5,803億40百万円と前連結会計年度に比べて174億42百万円増加(+3.1%)しました。これに伴い、営業利益は500億28百万円(のれん等償却前営業利益は507億48百万円)と前連結会計年度に比べて84億33百万円増加(+20.3%)しました。経常利益は為替差損の増加などがあったものの、営業利益段階での増益により、463億45百万円と前連結会計年度に比べて23億64百万円増加(+5.4%)しました。親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の増加や減損損失の計上などにより、

304億16百万円と、前連結会計年度に比べて16億47百万円減少(△5.1%)しました。

2025年度は、電動車用リチウムイオン電池、ESSなどの常用分野および非常用電源の販売増加などにより、売上高6,000億円、営業利益510億円、経常利益490億円、親会社株主に帰属する当期純利益330億円と過去最高を目指します。配当金は、予想利益の達成を前提として、1株当たり中間配当金30円、期末配当金50円、年間配当金80円を予定しています。引き続き当社グループへのご支援をお願いいたします。

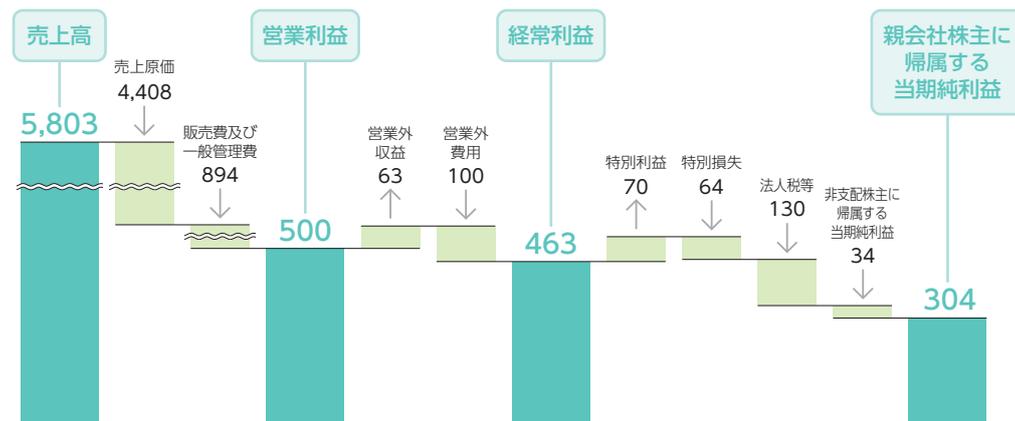
株主還元(配当金)



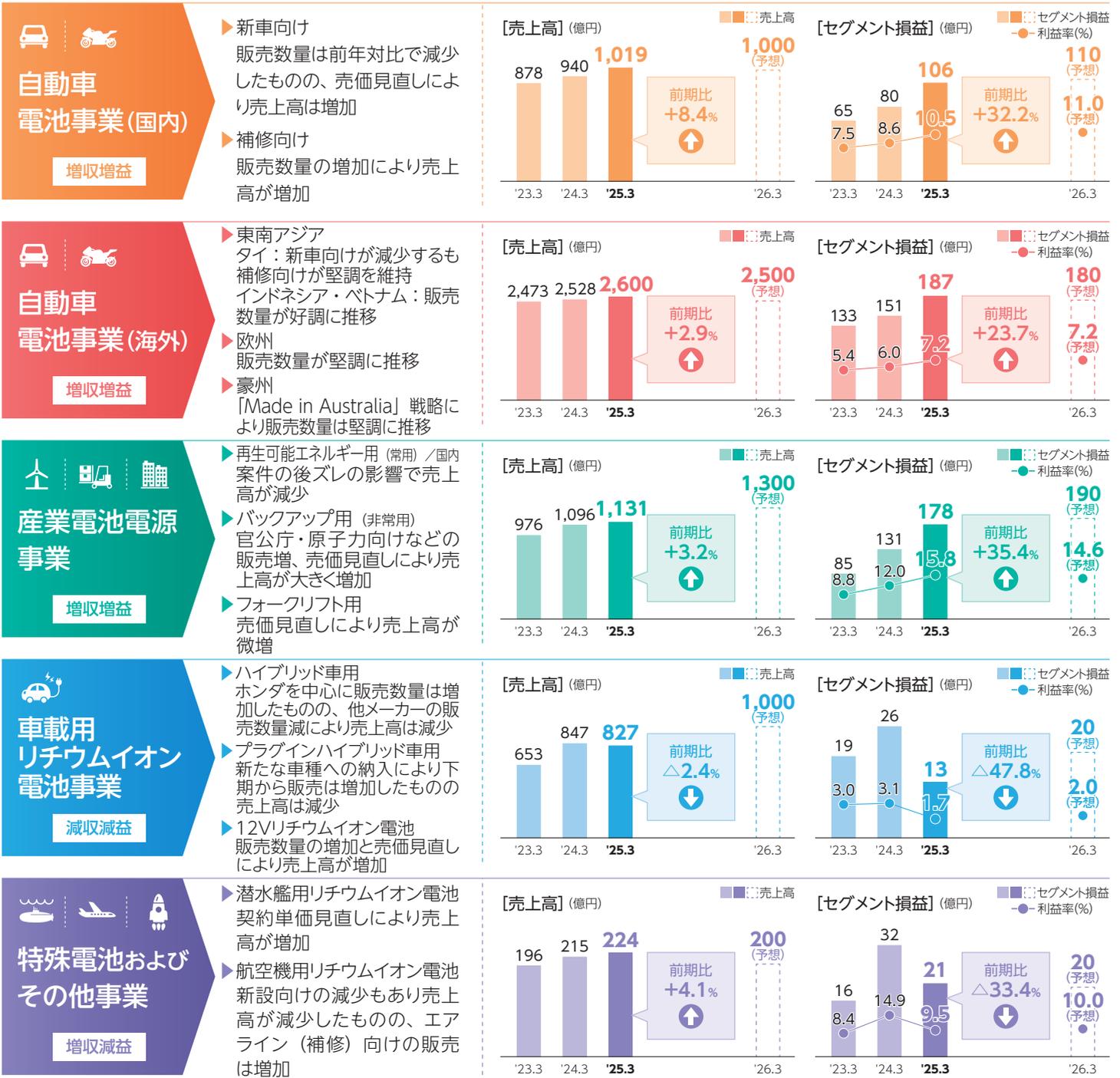
※総還元性向はのれん等償却前当期純利益に対するものです。

連結損益計算書

[当期(累計)] (2024年4月1日~2025年3月31日) (億円)



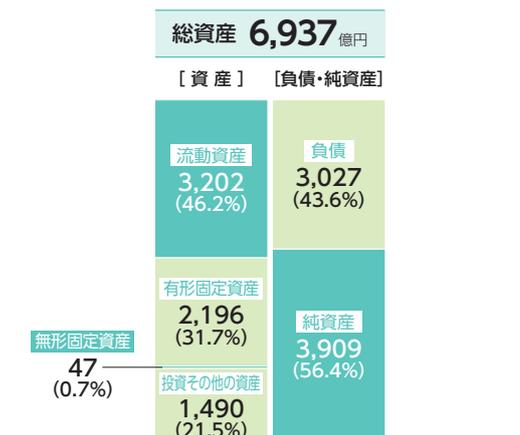
セグメント別連結業績



(注)セグメント損益はのれん等償却前営業利益です。

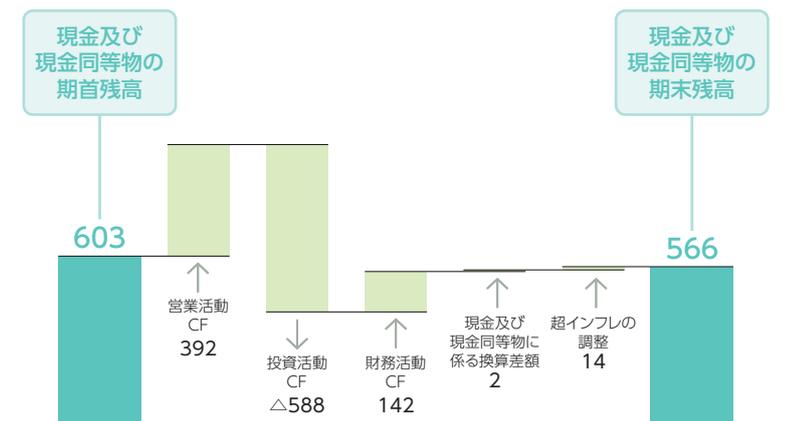
連結貸借対照表

[当期末] (2025年3月31日) (億円)



連結キャッシュ・フロー計算書

[当期(累計)] (2024年4月1日~2025年3月31日) (億円)



Honda熊本製作所向けのリチウムイオン蓄電システムの導入が令和6年度新エネ大賞において「新エネルギー財団会長賞」を受賞

(株)GSユアサのリチウムイオン蓄電池システムの導入が、東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)(TGES)、本田技研工業(株)(Honda)と共同で、令和6年度新エネ大賞「新エネルギー財団会長賞」を受賞しました。



Honda熊本製作所に導入されたリチウムイオン蓄電池設備

Honda熊本製作所

●受賞概要

[案件名称]

「国内工場向けで最大規模のリチウムイオン蓄電システムと太陽光発電システムの導入」

[受賞システム概要]

TGESがHonda熊本製作所に、国内事業所向けで最大規模のリチウムイオン蓄電システム(20MWh)と太陽光発電システム(7.1MW)をエネルギーサービス方式*で導入したものです。太陽光発電設備の発電量が電力需要を上回る休日などに蓄電池へ充電し、発電量が電力需要を下回る時間帯に蓄電池から電力を供給することで、再生可能エネルギー由来の電力をオンサイトで無駄なく活用します。

*太陽光発電設備等のエネルギー機器をTGESがシステム設計、施工、メンテナンス・監視等ワンストップで提供するサービス。

[受賞のポイント]

国内最大規模の産業用蓄電池を活用した大規模太陽光発電システムの導入であり、蓄電池の新たな制御方法を確立したことなどが評価されました。また、本件をモデルケースとして再生可能エネルギーを有効に活用するための蓄電システムの導入が増えることが期待されています。

2025年2月12日のニュースリリースはこちら
<https://newsroom.gs-yuasa.com/news-release/295>



経済産業省「健康経営優良法人2025」に認定

当社およびグループ会社3社((株)GSユアサ、(株)GSユアサ エナジー、(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー)は、3月10日に経済産業省より「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」の認定を受けました。当社の健康経営優良法人認定は8回目となります。

当社グループは、「健康経営方針」に基づき、2022年度より定期健康診断・がん検診の再受診および婦人科検診の受診時間を勤務時間扱いとする制度を導入。また、健康保険組合との連携によるコラボヘルス*を通じた、医療職による重症化予防プログラムへの参加勧奨やオンライン禁煙外来の推進、全社統一禁煙タイムの実施などの取り組みが高く評価されました。

*保険者と事業者が積極的に連携し、明確な役割分担と良好な職場環境のもと、加入者の予防・健康づくりを効率的・効果的に実行すること。詳細は、厚生労働省「コラボヘルスガイドライン」をご参照ください。

<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12401000-Hokenkyoku-Soumuka/0000171483.pdf>



2025年3月13日のニュースリリースはこちら
<https://newsroom.gs-yuasa.com/news-release/301>



お知らせ 研究開発体制の変更について

2025年4月1日、開発業務の効率化ならびに次世代電池の開発力強化のため、LIB技術開発センターを研究開発センターに統合しました。

統合の概要と目的

これまで、「研究開発センター」と「LIB技術開発センター」の2部門で研究開発を行ってきました。今回、社会課題解決に向けて蓄電池の重要性がますます高まることを見据え、「LIB技術開発センター」を「研究開発センター」に統合し、既存の研究開発を加速させるとともに、中長期的な研究開発テーマに連続性を持たせ、効率的に進める体制を整えます。

また、新たにカーボンニュートラル技術開発に特化した部門を設置し、CO₂削減に貢献する分離回収技術や、資源再利用・環境保護に不可欠なリチウムイオン電池のリサイクル技術の開発を進めます。その研究開発を活用して、新規事業を創出し、新たな企業価値の創造に繋がります。

部門の統合により、人員の再配置によるコスト管理体制の強化や、知見の集約によるIT技術を用いた非研究開発業務の効率化を行い、研究開発業務全体の運営体制強化を図ります。

研究開発体制

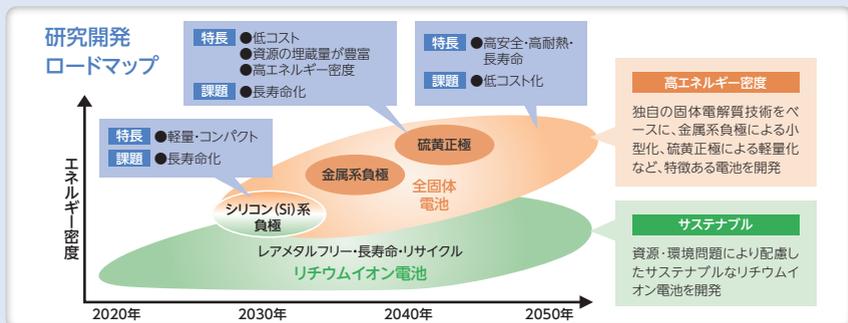
●変更前

研究開発センター	LIB技術開発センター
将来事業を見据えた次世代電池の開発	製品開発に繋がる要素開発
運営管理・市場調査	運営管理・市場調査・DX
次世代リチウムイオン電池材料開発	次世代リチウムイオン電池材料・要素技術開発
ポストリチウムイオン電池開発	ポストリチウムイオン電池開発
CAE等の分析技術開発・受託分析	制御技術開発
制御予測	試作・評価
全固体電池開発	

統合

●変更後

研究開発センター	
中～長期的テーマの連続性確保と課題の明確化	
運営管理・市場調査・DX	
リチウムイオン電池	材料
ポストリチウムイオン電池	要素技術
次世代革新電池	電池開発
カーボンニュートラル技術開発・リサイクル	
高度CAE・分析・計算化学 等	



国内拠点特集

Special Feature On
Domestic Bases

ジーエス・ユアサ テクノロジー社の取り組み

GSユアサグループの(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー(GYT)は、海洋から宇宙までの過酷な使用環境に耐える特殊な分野で活躍する電池・電源を開発・製造・販売しております。これまで、大容量の鉛蓄電池、航空・宇宙用の大型リチウムイオン電池、各種飛翔体向けの熱電池をはじめ、酸化銀電池、海水電池、リチウム一次電池などを開発し特殊電池市場へ提供してまいりました。昨今は、防衛予算の大幅な拡大に伴い熱電池の需要が高まっているため、増産体制を強化しています。また、事業全体の収益性向上に向けた交渉を進めたことで、好調な業績を維持できる見込みです。

今後も技術力を生かし、国内外のさまざまなお客様のニーズに積極的に対応し、高性能・高品質な製品とサービスを提供していきます。

(株)ジーエス・ユアサ
テクノロジー

本社・長田野事業所
(京都府福知山市)

【鉛蓄電池・特殊電池の製造】



草津事業所(滋賀県草津市)

【大容量リチウムイオン電池の製造】



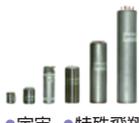
京都事業所(京都府京都市)

【特殊電池・大型リチウムイオン電池の製造】



主な取扱製品と主な用途

熱電池



●宇宙 ●特殊飛翔体

リチウム1次電池



●水中機器
●海洋標識、海難機器

大型リチウムイオン電池



●宇宙 ●特殊飛翔体
●水中機器 ●航空機

酸化銀 - 亜鉛電池



●防衛用

海水電池

●水中機器 ●海洋標識、海難機器

大容量鉛蓄電池・リチウムイオン電池

●防衛用(潜水艦用含む)

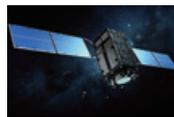
主な搭載事例



ISS(国際宇宙ステーション)



H3ロケット



準天頂衛星「みちびき6号機」

出典：内閣府 みちびきウェブサイト



Boeing 787



しんかい6500



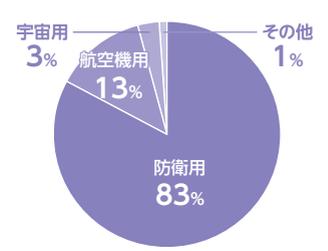
X線分光撮像衛星XRISM

業績推移・売上高構成比

○GYTの売上高の推移(億円)



○用途別売上高構成比



ポジション

防衛用(潜水艦用)
国内唯一の潜水艦用電池製造メーカー

宇宙用
軌道上に打ち上げた衛星に搭載された電池容量は世界トップ

航空機用
世界初の民間旅客機用リチウムイオン電池を開発・供給

今後の戦略

■防衛用(潜水艦用含む)

- 潜水艦用リチウムイオン電池：新造艦搭載用と交換用の2艦分/年を生産できる準備を進める
- 熱電池：増産要請に対応すべく、手作業の工程を一部機械化するなど生産体制を効率化

■宇宙用

- JAXA基金に採択された次世代電池の開発を進める
- 中・大型衛星用は国内・海外ともに提案活動を継続
- 小型衛星の分野にも進出し、販路拡大の機会を創出

■航空機用

航空機の電化に伴う高性能電池のニーズを好機と捉え、多種多様な航空機にGYT製品を積極的に提案、拡販する

VOICE from President



(株)GSユアサ 執行役員
(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー
代表取締役社長 並河 芳昭

統合当時(2004年)のGYTの売上高は70億円程度でしたが、その後航空機用途や潜水艦用途への展開に加え、昨今の防衛費の増加により様々な防衛機器に予算が付き、その電源となるGYT製の電池にも増産の要請が来ています。2024年度は、GYT始めて以来の売上高200億円を超える業績となり、営業利益率も13%を超えました。

防衛用途のピークは2035年ごろと予想しており、まずは2030年度に売上高300億円を目標としています。また、宇宙用では小型衛星用途にも販路を拡大するため、米国のグループ会社であるGS Yuasa Lithium Power, Inc.と協力して、米国市場に投入すべく開発を進めているところです。このようにニッチな世界ですが、我々の技術力で、ますます売上高と営業利益の拡大化を図ってまいります。

会社概要 (2025年3月31日現在)

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション (GS Yuasa Corporation)
事業目的	電池を中心とした事業を営む傘下のグループ企業の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	2004年4月1日
資本金	52,841百万円
本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話(075)312-1211
ホームページ	https://www.gs-yuasa.com/jp/
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場

役員 (2025年6月27日現在)

〔株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション(純粋持株会社)〕

取締役会長	村尾修
代表取締役・取締役社長	阿部貴志
代表取締役・取締役副社長	澁谷昌弘
取締役	松島弘明
社外取締役(非常勤)	野々垣好子
社外取締役(非常勤)	日戸興史
社外取締役(非常勤)	山口貢也
監査役(常勤)	中川正也
監査役(常勤)	真田芳行
社外監査役(非常勤)	辻内章(公認会計士)
社外監査役(非常勤)	深山美弥(弁護士)

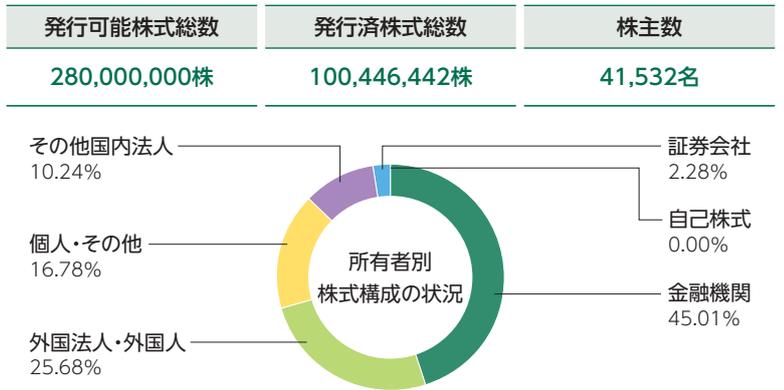
〔株式会社 GSユアサ(事業子会社)〕

取締役会長	村尾修
代表取締役・取締役社長	阿部貴志
代表取締役・取締役副社長	澁谷昌弘
専務取締役	澁谷口隆
取締役	大前孝夫
取締役	松島弘明
取締役	野瀬佳一
取締役	西山浩一
取締役	根津和人
取締役	樋口健志
監査役(常勤)	中川正也
監査役(常勤)	真田芳行
社外監査役(非常勤)	松山秀樹(税理士)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) [受付時間 9:00~17:00(土・日・祝祭日を除く)]
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(https://www.gs-yuasa.com/jp/ir/)に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式の状況 (2025年3月31日現在)



大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	17,068,800	16.99
(株)日本カストディ銀行(信託口)	8,343,900	8.31
本田技研工業(株)	4,915,750	4.89
明治安田生命保険(相)	2,800,000	2.79
トヨタ自動車(株)	2,236,080	2.23
(株)三菱UFJ銀行	1,865,467	1.86
日本生命保険(相)	1,789,133	1.78
(株)京都銀行	1,548,069	1.54
三井住友信託銀行(株)	1,470,800	1.46
(株)三井住友銀行	1,421,703	1.42

※出資比率は、発行済株式数から自己株式数を減じた株式数(100,444,954株)を基準に算出しています。

株主インフォメーション

○住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

○未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

(注)1 本報告書に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しております。
(注)2 本報告書に含まれている将来予測等は作成日現在において入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって予測等と異なる結果となる可能性があります。

☑ IRメール配信サービスのご案内

当社のIRに関する最新情報をメールでお知らせいたします。

<https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/irmail.html>

登録はこちらから



株主さまアンケート ご協力の御礼

「第21期 第2四半期 決算のご報告」にて実施いたしました株主さまアンケートに多数のご協力を賜り、誠にありがとうございました。いただいたご意見は今後のIR活動に生かしてまいります。